

**第2問 (20点)**

次の固定資産に関連する取引 (X21年4月1日からX22年3月31日までの会計期間) の [資料] および [注意事項] にもとづいて、問1および問2に答えなさい。

**[資料] 固定資産関連取引**

取引日	摘 要	内 容
4月1日	前 期 繰 越	建物のみ (取得: X03年4月1日 取得価額: ¥48,000,000 残存価額: ゼロ 耐用年数: 50年 償却方法: 定額法)
5月6日	国庫補助金受入	備品の購入に先立ち、国から補助金¥800,000が交付され、同額が当社の普通預金口座に振り込まれた。
7月1日	備 品 購 入	備品 (耐用年数: 5年、償却方法: 定率法、償却率: 40%) ¥1,600,000を購入し、直ちに使用を開始した。代金は小切手を振り出して支払った。
7月2日	圧 縮 記 帳	上記備品に関し、5月6日に受け取った国庫補助金に係る圧縮記帳を直接控除方式にて行った。
10月1日	建物工事完了・引渡	建物の増築および修繕工事が完了し、直ちに使用を開始した。工事を請け負った業者に工事代金¥16,000,000を約束手形で振り出して支払った。そのうち60%が増築部分と見積もられる。増築部分の残存価額はゼロ、耐用年数は30年と見積もられ、定額法で減価償却を行う。
11月1日	リース取引開始	自動車のリース契約を締結し、直ちに使用を開始した。 ・年間のリース料: ¥864,000 (後払い) ・リース期間: 5年 ・見積現金購入価額: ¥3,600,000 ・減価償却: 残存価額ゼロ、定額法 ・リース取引の会計処理方法: ファイナンス・リース取引に該当し、利子抜き法を適用する。利息相当額の処理は定額法による。
3月15日	土 地 売 却	子会社に土地 (売却時点での帳簿価額: ¥8,000,000) を¥10,400,000で売却した。代金は後日2回に分けて受け取ることにした。なお、子会社は当該土地を3月31日時点で保有している。
3月30日	土地代金一部受取	上記の土地代金のうち、¥5,200,000が当社の普通預金口座に振り込まれた。
3月31日	決算整理手続	決算に際して、固定資産の減価償却を行う。ただし、期中に取得・増加した資産については月割計算にて減価償却費を算定すること。

**[注意事項]**

1. 固定資産の減価償却に係る記帳は直接法によること。
2. 決算にあたり、各勘定を英米式決算法にもとづき締め切る。赤字で記入すべき箇所は、そのまま黒字で記入すること。

**問1** 総勘定元帳における建物勘定、備品勘定およびリース資産勘定への記入を行いなさい。

**問2** X22年3月期の連結財務諸表を作成するにあたり、親子会社間における土地の売買取引に係る連結修正仕訳を、(1)未実現損益の消去と(2)債権債務の相殺消去に分けて示しなさい。なお、連結修正仕訳に用いる勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選び、( ) の中に記号で答えること。

- |         |            |                    |            |
|---------|------------|--------------------|------------|
| ア. 土地   | イ. 固定資産売却益 | ウ. 固定資産売却損         | エ. 非支配株主持分 |
| オ. 未収入金 | カ. 未払金     | キ. 非支配株主に帰属する当期純利益 |            |

2 級 ②

商業簿記

第2問 (20点)

問1

総勘定元帳  
建物

年月日	摘要	借方	年月日	摘要	貸方
21 4 1	前期繰越				

備品

年月日	摘要	借方	年月日	摘要	貸方

リース資産

年月日	摘要	借方	年月日	摘要	貸方

問2

(1) 未実現損益の消去

借方		貸方	
記号	金額	記号	金額
( )		( )	
( )		( )	

(2) 債権債務の相殺消去

借方		貸方	
記号	金額	記号	金額
( )		( )	
( )		( )	

第2問 (20点)

問1

総勘定元帳

建物

年月日	摘要	借方	年月日	摘要	貸方
21 4 1	前期繰越	30,720,000	22 3 31	減価償却費	1,120,000
	★営業外支払手形	9,600,000	" "	次期繰越	★39,200,000
		40,320,000			40,320,000

備品

年月日	摘要	借方	年月日	摘要	貸方
21 7 1	当座預金	1,600,000	21 7 2	★固定資産圧縮損	800,000
			22 3 31	★減価償却費	240,000
			" "	次期繰越	560,000
		1,600,000			1,600,000

リース資産

年月日	摘要	借方	年月日	摘要	貸方
21 11 1	★リース債務	3,600,000	22 3 31	★減価償却費	300,000
			" "	次期繰越	3,300,000
		3,600,000			3,600,000

問2 \* 勘定科目は記号での解答となります。参考として、勘定科目も記入しています。

(1) 未実現損益の消去

借方			貸方		
勘定科目	記号	金額	勘定科目	記号	金額
固定資産売却益	(イ)	2,400,000	土地	(ア)	2,400,000
	( )			( )	

(2) 債権債務の相殺消去

借方			貸方		
勘定科目	記号	金額	勘定科目	記号	金額
未払金	(カ)	5,200,000	未収入金	(才)	5,200,000
	( )			( )	

問1

★ 1つにつき2点

問2

仕訳1組につき4点

合計20点

解説

Step 1 当期の取引の処理

4月1日

建物 前期繰越

¥48,000,000 ÷ 30年 × 18年 = ¥17,280,000 (過年度償却額)  
¥48,000,000 - ¥17,280,000 = ¥30,720,000 (建物勘定の前期繰越額)

Point

建物(既存分)  
前期末までに18年経過  
定額法  
残存価額ゼロ  
耐用年数50年  
減価償却に係る記帳は直  
接法によるので、前期繰越  
の金額に注意する。

5月6日

国庫補助金の受け入れ

(普通預金) 800,000 (国庫補助金受贈益) 800,000

Point

受け取った国庫補助金は  
国庫補助金受贈益勘定で  
処理する。

7月1日

備品購入

(備品) 1,600,000 (当座預金) 1,600,000

7月2日

備品の圧縮記帳

(固定資産圧縮損) 800,000 (備品) 800,000

備品: ¥1,600,000 - ¥800,000 = ¥800,000 (圧縮記帳後の取得原価)

Point

備品の取得原価から国庫  
補助金相当額を直接控除  
し、借方に固定資産圧縮損  
勘定を計上する。

10月1日

建物の工事完了・引渡し

(建物) 9,600,000 (営業外約束手形) 16,000,000  
(修繕費) 6,400,000

建物: ¥16,000,000 × 60% = ¥9,600,000  
修繕費: ¥16,000,000 - ¥9,600,000 = ¥6,400,000

Point

増築部分は資本的支出と  
して建物勘定で、残額は収  
益的支出として修繕費勘  
定で処理する。

11月1日

リース取引

(リース資産) 3,600,000 (リース債務) 3,600,000

リース資産: 見積現金購入価額

Point

利子抜き法  
見積現金購入価額を取得  
原価とし、リース資産勘定  
を借方に計上する。  
同額を借り入れたと考え、  
リース債務勘定を貸方に  
計上する。

3月15日

土地の売却(ダウンストリーム)

(未収入金) 10,400,000 (土地) 8,000,000  
(固定資産売却益) 2,400,000

固定資産売却益: ¥10,400,000 - ¥8,000,000 = ¥2,400,000

Point

親会社の子会社に土地を  
売却しているので、固定資  
産売却益は親会社が計上  
した利益となる。

3月30日

土地の売却代金の一部受け取り

(普通預金) 5,200,000 (未収入金) 5,200,000

未収入金: ¥10,400,000 - ¥5,200,000 = ¥5,200,000 (期末残高)

## Step 2 減価償却費の計上

3月31日

建物の減価償却

(減価償却費) 1,120,000 (建物) 1,120,000

既存分:  $¥48,000,000 \div 50年 = ¥960,000$

当期取得分:  $¥9,600,000 \div 30年 \times \text{エラー!} = ¥160,000$

減価償却費:  $¥960,000 + ¥160,000 = ¥1,120,000$

### Point

建物(当期取得分)

当期末までに6か月経過

定額法

残存価額ゼロ

耐用年数30年

記帳は直接法による。

備品の減価償却

(減価償却費) 240,000 (備品) 240,000

減価償却費:  $¥800,000 \times 40\% \times \text{エラー!} = ¥240,000$

### Point

備品

当期末までに9か月経過

定率法 償却率: 40%

耐用年数5年

備品の減価償却は、圧縮記

帳後の取得原価を用いて

計算することに注意する。

リース資産の減価償却

(減価償却費) 300,000 (リース資産) 300,000

減価償却費:  $¥3,600,000 \div 5年 \times \text{エラー!} = ¥300,000$

### Point

リース資産

ファイナンス・リース取引

税抜き法

取得価額: ¥3,600,000

当期末までに5か月経過

定額法

残存価額ゼロ

償却期間5年

(=リース期間)

## Step 3 連結修正仕訳

(1) 未実現損益の消去

(固定資産売却益) 2,400,000 (土地) 2,400,000

### Point

子会社が保有する土地の

取得原価に、親会社が付加

した利益が含まれている

ため、未実現利益を消去す

る。

親会社が付加した利益な

ので、親会社が全額負担す

ることになる。

(2) 債権債務の相殺消去

(未払金) 5,200,000 (未収入金) 5,200,000

### Point

親会社が計上した子会社

に対する未収入金と、子会

社が計上した親会社に対

する未払金を相殺消去す

る。